

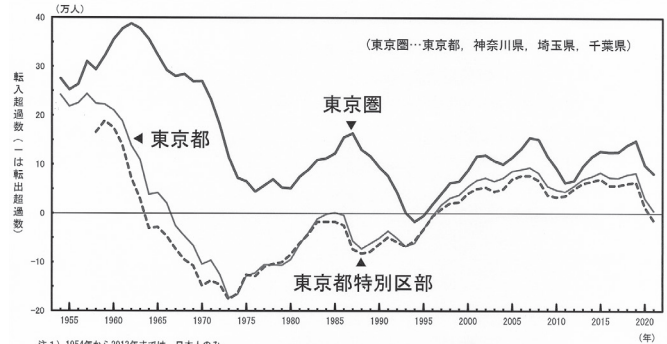
人の動きは変わったか？

東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授、一般財団法人国土計画協会会長 **大西 隆**

1月28日の夕刊各紙、あるいは夕方ニュースは、2021年の年間人口移動統計（総務省統計局が公表した2021年住民基本台帳人口移動報告）で、東京都区部が人口社会減となったこと、つまり流入人口を流出人口が上回ったことを伝えた。例えば日経夕刊は、「新型コロナウイルス禍でテレワークの普及などが進み、都心から人が出ていく動きが加速している」と最初の文を結んだ。東京一極集中はもう30年以上にわたって続く“社会問題”であり、しばしば地方の衰退の主要因と指摘されてきた。その一極集中の吸収地である東京都区部が流出超過になるというのは確かに大きな転機ではある。続いて記事は、担当大臣である総務相が、「過度な東京一極集中は災害リスクや過疎高齢化が進む地方の地域社会の担い手不足などの点で是正が喫緊の課題だ」と述べたとした。しかし、日経の翌朝刊の解説記事では、民間研究機関の「東京離れといっても、サービス業といった産業が集積する東京圏内で人が移動した印象が強い。地方の過疎化を解決する流れにはまだ結びついていない」との談話を載せて、データの解釈には慎重さが必要との見方を示した。メディアによっては、もっとセンセーショナルに流れの転換を伝えたところもある。果たしてこのデータをどう解釈すればいいのであろうか？

人の動きの複雑な構造

日本の一極集中をめぐる人の動きはやや複雑だ。人口移動を通じた人口分布の片寄りを社会問題とする議論は、1960年代の過密過疎問題、三大都市圏への人口集中による過密とその他の地方圏での過疎が起こっているとする過密過疎論から始まった。その後、80年代のバブル経済下で大阪圏と名古屋圏が人口吸引力を失ったことによって、東京圏だけが膨張することになり東京一極集中と



注1) 1954年から2012年までは、日本人のみ。
注2) 東京都特別区部については、1959年から集計を開始した。

図 東京圏・東京都・区部の転出超過状況
(統計Today 181号、総務省永井恵子)

いう用語が生まれた。少し分かりにくいのは、この場合の「東京」の範囲が曖昧なことである。官庁用語では東京圏は全都三県を指していて、全体として大都市の機能を発揮しているのだが、過密過疎問題を伴いながら東京圏が人口増加していた時期は、圏域の内部では都市の郊外化＝外延的な拡大が進んでいた。つまり、職場の多くは東京圏内、とりわけ都心区にあるとしても住居は周辺三県や東京の多摩地域に持つというのが典型的な職住スタイルとなった。長距離通勤といわれながらも、郊外のマイホームがサラリーマンの夢を実現したのである。

これに変化が起こったのが、90年代後半から目立ち始めた都心居住傾向である。オフィス開発が進んだので決して都心区が寂れたわけではないとはいえ、居住人口をみれば都心の減少傾向が目立っていたものが、職住近接の住まい方が評価され、居住人口が増え始めたのである。ことに都心区臨海部のタワーマンション等が居住者の受け皿となってきた。これが今日までの動きである。

したがって、この傾向に転機が訪れるという場合に、A. 地方分散が始まって、大都市圏の人口シェア低下、地方圏の活性化が起こるのか、B. 三大都市圏の中で、大阪圏と名古屋圏が活力を取り戻すのか、それともC. 東京圏の中で、都心回帰

が鈍って郊外に戻る動きが出るのに留まるのか、といったいくつかの局面があり得ることになる。

さて、今回のデータでは、まずB. については否だ。つまり、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）と名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）では、依然として人口流出が続いている。大阪圏では、2020年にかなり人口流出を減らしたが、21年には、再び流出幅が拡大した。特に東京圏への大量の流出が止まっていない。名古屋圏からの流出は比較的最近になって拡大してきて、21年もその傾向が継続した。やはり東京圏への流出者が多い。また、名古屋圏の特徴として19年と20年に外国人の流出が大きかったものが、21年にはこれが収まったのでその分流出幅が小さくなったが、日本人の流出には大きな変化はない。つまり両大都市圏では、東京圏への流出が目立っており、三大都市圏間の競争力という観点に立てば、大阪・名古屋圏は劣勢を挽回できていないといえよう。

次にA. に注目すると、東京圏への流入は20年から減少となり、21年も引き続いて減少した。前述のように、大阪圏、名古屋圏ではあまり変化がなかったため、地方圏からの流出が減ったことが東京圏への流入減につながったことになる。具体的には、東京圏への流入は、最近のピークであった2019年の14.9万人から、2021年には8.2万人に減った。この減少の多くが地方圏からの流入減少によってもたらされたことになる。しかしそうはいっても、依然として年間6万人を超える地方圏からの流出が続いているうえ、東京圏への流入人口の多くは、高校や大学卒業時の10代後半から20代前半であり、イベントへの参加や繁華街の人出など地域の活性化の原動力になっている世代である。また、これまでも東京圏への流入超過数には波があるので、東京圏を含めた大都市圏と地方圏の間の人口移動が、このまま単調に進んで、地方圏からの流出が止まるとは現状ではまだ判断できない。

また地方圏の中をみると、政令指定都市の中で人口流入超過となっているのは、札幌市、福岡市、そして仙台市だけである。したがって、地方に人口を吸引するような核となるような都市が数多く現れて大都市圏への流入を押しとどめているとはいえない。

都心から郊外都市への人口移動

それでは、C. 東京圏の中での動きについてはどうか？東京都区部（以下都区部）からの流出が増えてきたのである。都心回帰、つまり都区部への人口流入の最近のピーク年は、15年（流入超過数7.0万人）と19年（同6.4万人）であった。しかし、21年は90年代末以来の流出超過となった。その結果、流入超過のピーク時より流入者が10%程度減り、流出者が10%程度増えて流出超過となった。

流出者（38.0%）の行先は、神奈川県、埼玉県、千葉県で、61%を占める。都市で見れば、横浜市への流出が2.9万人、川崎市2.2万人、さいたま市1.3万人、川口市0.9万人、市川市0.8万人が上位5市である。また、流出先として最近伸びてきた自治体の上位5市は（流出者の対前年増加率上位）、茅ヶ崎市（44.0%）、藤沢市（21.5%）、上尾市（18.7%）、国立市（18.3%）、日野市（17.4%）であり、周辺県と多摩地域が都区部からの流出人口の受け皿となっている。

都区部の中に入ってみよう。確認するデータは国勢調査と住民基本台帳を組み合わせて推計された区人口総数になる。22年1月1日現在の人口は、5年前の17年と比較すれば、すべての区で人口増加だったのに対して、都区部からの人口流出傾向を受けて、前年（2021年1月1日）との比較では、辛うじて人口増加となったのは中央区、台東区、墨田区の3区のみであった。一方で、流出者の対人口比が高いのは豊島区、目黒区、新宿区などである。

このように、東京圏の内部で、都心居住から再び郊外化という変化が起きていることが分かったが、そのことの一つの要因は、住宅価格の高騰であろう。区部のマンション平均価格の年取倍率は17年に10.2倍のピークとなり、20年9.2倍と少し下がったものの高止まりしている（東京都「東京の土地」2020年版）。国交省のデータで首都圏平均では5.7倍であるから（住宅市場動向調査と家計調査）、都区部の物件には手が出ないが、郊外であれば購入可能という人も少なくないと推測できる。いずれにしても、総人口減少に伴い東京圏でも人口減少の時期が迫る時代にどのような人の動きが現れるのか、しばらく注意を要する。